

# 半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

ウシオ電機株式会社

(359061)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注および販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月27日
【中間会計期間】	第43期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理・財務部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営本部経理・財務部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	46,337	60,443	59,014	99,081	119,159
経常利益（百万円）	7,560	12,116	11,448	16,524	22,407
中間（当期）純利益 （百万円）	4,017	6,880	7,405	9,346	13,634
純資産額（百万円）	114,569	121,562	137,302	117,726	129,302
総資産額（百万円）	164,366	176,773	192,932	169,771	187,251
1株当たり純資産額 （円）	830.66	881.89	993.83	853.40	935.80
1株当たり中間(当期) 純利益（円）	29.12	49.91	53.60	67.36	98.89
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	69.7	68.8	71.2	69.3	69.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	4,301	4,155	2,320	7,969	12,408
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△6,876	△358	△3,620	△9,490	△6,473
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	△687	△2,709	△2,960	△1,592	△1,758
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 （百万円）	21,118	22,345	21,543	20,895	25,436
従業員数（人）	3,879	4,425	4,253	3,971	4,755

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,511	32,912	29,089	50,906	65,058
経常利益 (百万円)	5,197	9,247	8,839	11,767	17,228
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,194	5,167	5,446	7,494	10,256
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	106,564	110,403	121,390	109,391	116,460
総資産額 (百万円)	137,075	144,528	153,950	142,444	151,063
1株当たり純資産額 (円)	772.62	800.94	878.65	793.06	842.85
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	23.16	37.48	39.42	54.05	74.40
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	77.7	76.4	78.9	76.8	77.1
従業員数 (人)	1,385	1,473	1,602	1,371	1,498

(注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 兵庫ウシオライティング(株)	兵庫県 宍粟市	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 0名)
(持分法適用関連会社) Xtreme Technologies GmbH	Jena, Germany	千 EURO 25	光応用製品事業	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
光応用製品事業	4,126
産業機械およびその他事業	39
全社（共通）	88
合計	4,253

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ502名減少しておりますが、これは主として海外生産事業所の委託加工作業員632名を除いたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,602
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善や民間設備投資が引き続き堅調に推移いたしました。一方において、原油・素材価格高騰の長期化などの不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続いております。

一方、海外においては、米国のインフレを警戒する政府の政策金利の引き上げ、エネルギー価格の上昇などの不安材料があるものの、雇用環境が引き続き改善傾向を示すと共に個人消費が底堅く推移し、総じて景気は堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力しております。

業績面では、液晶関連業界において、液晶パネルの需要拡大に伴い、液晶パネルの生産増によるリプレイスランプの需要が拡大するとともに、海外を中心とする大型映像設備関連事業などが堅調に推移いたしました。

一方、高い水準で伸長していたデータプロジェクター用ランプの市場において、データプロジェクターの在庫調整に伴って需要が停滞し、また、液晶関連業界の設備投資が一時的な調整局面となるなどの原因により、売上が伸び悩みました。

新たな取り組みとしましては、デジタルシネマプロジェクターの本格的普及に向けてシネマ業界を構成する制作・配給・興行の3分野と連携を取りながら積極的な活動を推し進めております。その一環として、米国のデジタル映画配信システム事業会社とビジネススキームの立ち上げに合意いたしました。

また、次世代半導体露光用の光源「EUV」の実用化に向けた国家プロジェクト「EUV Aプロジェクト」に設立当初から参画する一方、この分野において世界トップレベルにある企業との提携を実現するなど、積極的な取り組みを行なっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比2.4%減の590億1千4百万円、営業利益で対前年同期比21.3%減の87億1百万円、経常利益で対前年同期比5.5%減の114億4千8百万円、中間純利益で対前年同期比7.6%増の74億5百万円をそれぞれ計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶製造プロセスで使用されるリプレイスランプは順調に拡大いたしました。一方、データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が減少し、わずかながら減収となりました。

光学装置関連製品におきましては、据付型プロジェクターおよびデジタルシネマなどの大型映像システムが堅調に推移いたしました。一方、液晶業界において設備投資が一時的な調整局面を迎え、液晶関連装置の需要が減少した結果、売上高は対前年同期比2.6%減の570億5千5百万円となりました。また営業利益では対前年同期比21.2%減の85億8千万円を計上いたしました。

#### (産業機械およびその他事業)

射出成形機の需要減少はありましたが、その一方で食品梱包機械装置などの需要が増加した結果、売上高は対前年同期比8.5%増の20億4千9百万円となり、営業利益では1億2千2百万円を計上いたしました。



所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が減少したことに加え、液晶業界における設備投資の調整から液晶関連装置の需要が伸び悩みました。その結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比10.7%減の369億7千6百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどの運用や保守をパッケージにしたシステムインテグレーションの強化を図ることにより、大型映像表示システムなどの需要が増加した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比15.7%増の164億1千2百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

半導体露光用紫外線ランプなどの需要が減少いたしました。シネマ映写機用クセノンランプ、照明用各種ランプなどの需要は堅調に推移し、当セグメントの売上高は、対前年同期比0.8%増の30億2千2百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が減少いたしました。半導体および液晶露光用紫外線ランプ、液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプなどの需要が増加し、当セグメントの売上高は対前年同期比5.2%増の146億7千3百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、税金等調整前中間純利益が114億1千4百万円（対前年同期比0.1%増）とほぼ変動がなかったものの、法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し55億2千7百万円（対前年同期比27.5%増）となったことに加え、投資活動においても有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出が増加した結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べて38億9千2百万円減少し215億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ18億3千5百万円減少し、23億2千万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が114億1千4百万円とほぼ変動がなかったものの、法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し55億2千7百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ32億6千2百万円支出が増加し、36億2千万円の支出となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、外債の償還が減少したことおよび投資有価証券の売却が増加したことの差し引きである4億8千万円収入が減少したことに加えて、有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ2億5千1百万円支出が増加し、29億6千万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の返済と借入との差し引きで支出が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	50,098	90.7
産業機械およびその他事業 (百万円)	303	122.5
合計 (百万円)	50,402	90.9

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	57,018	97.3
産業機械およびその他事業 (百万円)	1,995	107.8
合計 (百万円)	59,014	97.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2,222百万円であり、光応用製品事業を中心にこなっております。

当中間連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

### 1. 波長126nmの真空紫外線エキシマ光照射装置の開発

従来のエキシマランプは、その構造上、シリコンウェーハ照射面積を大きくすることが難しく、直径20 - 30 mmの照射しかできませんでしたが、照射装置に大型の照射窓材（フッ化物結晶）を採用し、内部に多くの光源を配することにより、世界ではじめて最大φ300mmを一括照射可能な波長126nmの真空紫外線エキシマ光照射装置を開発いたしました。

### 2. 安定器内蔵型セラミックメタルハライドランプ「U-ONEアウトドア」の開発

従来の安定器内蔵型U-ONEは屋内仕様のみでしたが、水分を通さない特殊なフィルターを採用することにより、水分の浸入を防ぎ屋外でも使える防滴タイプの安定器内蔵型セラミックメタルハライドランプ「U-ONEアウトドア」を開発いたしました。

### 3. 3チップDLPプロジェクタ「Roadster」新シリーズの開発

プロジェクタは、レンタルステージ、教育文化施設、コンサートやテーマパークなどの各用途において、高輝度・高画質が求められておりますが、当グループでは、特殊なプリズム構成による効率的オプティカル・システムや、画像処理技術に10-bit画像処理モジュール(TBIPM)を導入することにより、従来型よりコンパクトかつ高輝度・高照度の3チップDLPプロジェクタ「Roadster」新シリーズを開発いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充の完了により異動があった主要な設備は、次のとおりであります。

(平成17年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	4,169	3,227	1,173 (65,675)	892	9,462	1,061
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品生 産設備	1,439	214	1,203 (53,114)	87	2,945	83

(注) 1. 上記の帳簿価額は、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充の完了による増加分を含んでおります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当グループの従業員の合計を記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	139,628,721	139,628,721	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,712	10.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,202	6.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	4,477	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,964	2.83
オーエム04 エスエスビー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	3,724	2.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,616	2.58
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦町3丁目21番24号	3,605	2.58
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,513	2.51
カリヨン パリ オーディナリー アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部)	96. BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,208	2.29
牛尾治朗	東京都大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
計	—	53,226	38.12

(注) 1. シュロージャー投信投資顧問株式会社ならびにその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドおよびシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
シュロージャー投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番 1号	5,170	3.70
シュロージャー・インベストメ ント・マネージメント・ノー スアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	3,400	2.44
シュロージャー・インベストメ ント・マネージメント・リミ テッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,235	0.88

2. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーならびにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インクおよびキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成17年11月14日付で提出された大量保有報告書により平成17年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	4,366	3.13
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	5,523	3.96
キャピタル・インターナシヨ ナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	392	0.28
キャピタル・インターナシヨ ナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	1,130	0.81

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,473,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,864,300	1,378,643	—
単元未満株式	普通株式 290,821	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,378,643	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目 6番1号 朝日東海ビル19階	1,473,600	—	1,473,600	1.05
計	—	1,473,600	—	1,473,600	1.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,175	2,120	2,160	2,250	2,225	2,550
最低 (円)	1,962	1,970	1,953	1,965	2,035	2,180

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		21,230		20,328		24,636	
受取手形および売掛金	※2	36,362		35,706		35,622	
有価証券		5,941		4,765		3,399	
たな卸資産	※2	20,273		24,737		22,431	
繰延税金資産		2,355		2,754		2,594	
その他		5,709		5,646		5,938	
貸倒引当金		△360		△394		△312	
流動資産合計		91,512	51.8	93,544	48.5	94,308	50.4
II 固定資産							
有形固定資産							
建物および構築物	※1	8,826		12,313		11,312	
機械装置および運搬具	※1,2	3,922		5,277		4,442	
土地		8,416		8,510		8,198	
建設仮勘定		3,010		2,883		3,489	
その他	※1,2	2,565		4,156		3,350	
有形固定資産合計		26,740	15.1	33,142	17.2	30,793	16.4
無形固定資産		2,360	1.3	2,525	1.3	2,720	1.5
投資その他の資産							
投資有価証券		49,557		59,854		56,730	
長期貸付金		1,527		671		233	
前払年金費用		269		231		258	
繰延税金資産		419		846		658	
その他		4,614		2,328		1,768	
貸倒引当金		△229		△211		△222	
投資その他の資産合計		56,159	31.8	63,720	33.0	59,428	31.7
固定資産合計		85,260	48.2	99,388	51.5	92,942	49.6
資産合計		176,773	100.0	192,932	100.0	187,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形および買掛金		17,386		15,220		17,574		
短期借入金	※2	9,011		10,233		9,783		
1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,218		104		466		
未払法人税等		4,883		4,624		5,746		
賞与引当金		1,898		2,198		2,086		
その他		5,163		5,027		5,919		
流動負債合計		40,560	22.9	37,408	19.4	41,575	22.2	
II 固定負債								
長期借入金	※2	1,135		3,140		2,832		
繰延税金負債		10,495		12,384		10,867		
退職給付引当金		416		455		343		
役員退職給与引当金		1,017		31		851		
その他		644		1,655		977		
固定負債合計		13,710	7.8	17,667	9.1	15,872	8.5	
負債合計		54,271	30.7	55,076	28.5	57,448	30.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分		939	0.5	554	0.3	501	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		19,556	11.1	19,556	10.1	19,556	10.4	
II 資本剰余金		28,118	15.9	28,371	14.7	28,371	15.2	
III 利益剰余金		60,465	34.2	71,861	37.3	67,219	35.9	
IV その他有価証券評価 差額金		17,423	9.9	20,186	10.5	17,950	9.6	
V 為替換算調整勘定		△1,794	△1.0	△799	△0.4	△1,960	△1.0	
VI 自己株式		△2,206	△1.3	△1,873	△1.0	△1,834	△1.0	
資本合計		121,562	68.8	137,302	71.2	129,302	69.1	
負債、少数株主持分 および資本合計		176,773	100.0	192,932	100.0	187,251	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,443	100.0		59,014	100.0	119,159	100.0	
II 売上原価			38,133	63.1		38,140	64.6	75,845	63.7	
売上総利益			22,309	36.9		20,873	35.4	43,313	36.3	
III 販売費および一般管理費	※1		11,253	18.6		12,171	20.7	23,124	19.4	
営業利益			11,055	18.3		8,701	14.7	20,189	16.9	
IV 営業外収益										
受取利息		405			272		617			
受取配当金		184			239		399			
売買目的有価証券運用益		8			127		34			
為替差益		591			187		746			
投資有価証券売却益		1			1,078		456			
投資事業組合運用益		—			686		—			
持分法による投資利益		—			224		79			
その他		268	1,460	2.4	298	3,116	5.3	665	2,998	2.5
V 営業外費用										
支払利息		125			201		293			
たな卸資産除却損		39			28		91			
持分法による投資損失		120			—		—			
その他		113	399	0.7	139	369	0.6	395	780	0.6
経常利益			12,116	20.0		11,448	19.4		22,407	18.8
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	84	84	0.2	—	—	—	84	84	0.1
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	228			33		327			
固定資産売却損	※4	216			—		217			
減損損失	※5	356	801	1.3	—	33	0.1	356	901	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			11,400	18.9		11,414	19.3		21,591	18.1
法人税、住民税および事業税		4,529			4,236		8,298			
法人税等調整額		△156	4,372	7.2	△325	3,911	6.6	△603	7,694	6.5
少数株主利益			147	0.3		97	0.2		262	0.2
中間(当期)純利益			6,880	11.4		7,405	12.5		13,634	11.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			28,118		28,371		28,118
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		—	—	—	—	252	252
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			28,118		28,371		28,371
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			56,394		67,219		56,394
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		6,880	6,880	7,405	7,405	13,634	13,634
III 利益剰余金減少高 配当金		2,757		2,763		2,757	
役員賞与		52	2,809	—	2,763	52	2,809
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			60,465		71,861		67,219

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,400	11,414	21,591
減価償却費		1,379	2,164	3,014
減損損失		356	—	356
受取利息および受取 配当金		△590	△512	△1,016
支払利息		125	201	293
売買目的有価証券運 用益		△8	△127	△34
持分法による投資損 失		120	—	—
持分法による投資利 益		—	△224	△79
有形固定資産売却益		△84	—	△84
有形固定資産売却損		216	—	217
有形固定資産除却損		228	33	327
連結調整勘定一時償 却額		—	—	△21
投資有価証券売却益		△1	△1,078	△456
売上債権の増加額 (又は減少額)		△3,411	396	△2,614
たな卸資産の増加額		△2,891	△1,454	△5,034
仕入債務の増加額 (又は減少額)		2,849	△2,543	2,957
未払金の増加額 (又は減少額)		△854	54	—
その他		△716	△736	△377
役員賞与の支払額		△52	—	△52
小計		8,066	7,587	18,985
利息および配当金の 受取額		554	485	1,217
利息の支払額		△130	△225	△291
法人税等の支払額		△4,334	△5,527	△7,503
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		4,155	2,320	12,408

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△759	△406	△1,481
定期預金の払戻によ る収入		807	940	1,342
短期貸付けによる支 出		—	△380	—
有価証券の取得によ る支出		△100	△1,000	△881
有価証券の償還およ び売却による収入		3,444	375	6,327
有形固定資産の取得 による支出		△3,135	△4,925	△8,403
有形固定資産の売却 による収入		278	66	437
無形固定資産の取得 による支出		△885	△94	△1,623
投資有価証券の取得 による支出		△221	△789	△4,163
投資有価証券の償還 および売却による収 入		252	2,840	952
出資金の払込による 支出		△500	△193	—
長期貸付けによる支 出		△20	△490	△138
長期貸付金の回収に よる収入		303	424	1,073
その他		179	10	86
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△358	△3,620	△6,473

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		288	△59	1,337
長期借入れによる収 入		732	360	2,480
長期借入金の返済に よる支出		△885	△413	△2,757
自己株式の取得によ る支出		△80	△38	△205
自己株式の売却によ る収入		—	—	155
配当金の支払額		△2,748	△2,755	△2,752
少数株主への配当金 の支払額		△30	△53	△30
少数株主からの払込 による収入		14	—	15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,709	△2,960	△1,758
IV 現金および現金同等物 に係る換算差額		362	368	363
V 現金および現金同等物 の増加額 (又は減少 額)		1,449	△3,892	4,540
VI 現金および現金同等物 の期首残高		20,895	25,436	20,895
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		22,345	21,543	25,436



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 34社                      主要な連結子会社名                      ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、                      Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.                      上記のほか13社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(除外) ・合併により連結子会社から除外した会社2社                      ウシオライティング㈱                      ㈱ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング㈱となりました。                      Ushio Oregon, Inc.                      Ushio America, Inc.と合併し、合併後の社名はUshio America, Inc.となりました。</p>	<p>連結子会社 36社                      主要な連結子会社名                      ウシオライティング㈱、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、㈱ユーアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、                      Ushio America, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio (Suzhou) Co.,Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.                      上記のほか15社の連結子会社があります。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。                      (新規) ・新規設立により連結子会社となった会社1社                      兵庫ウシオライティング㈱</p>	<p>連結子会社 35社                      主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規) ・新規設立により連結子会社となった会社1社                      Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.                      (除外) ・合併により連結子会社から除外した会社2社                      ウシオライティング㈱                      ㈱ウシオユーテックと合併し、合併後の社名はウシオライティング㈱となりました。                      Ushio Oregon, Inc.                      Ushio America, Inc.と合併し、合併後の社名はUshio America, Inc.となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペース、ギガフォトン㈱、VaConics Lighting, Inc.の3社全てに持分法を適用しております。</p> <p>(新規) ・新規取得により持分法適用会社となった会社1社                      VaConics Lighting, Inc.</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペース、ギガフォトン㈱、VaConics Lighting, Inc.、Xtreme Technologies GmbHの4社全てに持分法を適用しております。</p> <p>(新規) ・新規取得により持分法適用会社となった会社1社                      Xtreme Technologies GmbH                      なお、Xtreme Technologies GmbHは、出資により持分を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めておりますが、みなし取得日が当中間連結会計期間末のため当中間連結財務諸表の損益に与える影響はありません。</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペース、ギガフォトン㈱、VaConics Lighting, Inc.の3社全てに持分法を適用しております。</p> <p>(新規) ・新規取得により持分法適用会社となった会社1社                      VaConics Lighting, Inc.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio (Shanghai) Co., Ltd. の中間決算 日は6月30日ではありますが、中間 連結財務諸表は中間連結決算日現在 (9月30日) で実施した仮決算 に基づく中間財務諸表により作成 しております。	連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Shanghai, Inc.、Christie Digita l Systems(Shanghai) Ltd. の中間 決算日は6月30日ではありますが、 中間連結財務諸表は中間連結決算 日現在(9月30日) で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表により 作成しております。	連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Shanghai, Inc.、 Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd. の決算日は12月 31日であります。連結財務諸表の 作成に当たって、これらの会社につ いては、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使 用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等(株式については中 間決算日前1ヶ月の市場 価格の平均)に基づく時 価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ _____</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産 (当社) (子会社) 製品・商 総平均法 主として 品・仕掛 … による原 先入先出 品 価法 法による 低価法 原材料 … 移動平均 主として 法による 先入先出 原価法 法による 低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条 第2項により有価証券と みなされるもの) 組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能 な最近の決算書類を基礎 とし、持分相当額で取り 込む方法によっておりま す。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および 評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 (株式については決算日 前1ヶ月の市場価格の平 均)に基づく時価法を採 用しております。(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合およ びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなさ れるもの) 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 当社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 当社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社の取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示してまいります。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金 当社および国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建有価証券 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程 である「市場リスク管理規 程」および「デリバティブ 管理規程」に基づき、為替 変動リスクおよび金利変動 リスクをヘッジしておりま す。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間におい て、ヘッジ対象の相場変動 またはキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の 相場変動またはキャッシ ュ・フロー変動の累計とを 比較し、両者の変動額等を 基礎にして評価しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 外貨建有価証券 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建有価証券 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金および現金 同等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金および現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準                      の設定に関する意見書」(企業会計                      審議会 平成14年8月9日))およ                      び「固定資産の減損に係る会計基準                      の適用指針」(企業会計基準適用指                      針第6号 平成15年10月31日)が平                      成16年3月31日に終了する連結会計                      年度に係る連結財務諸表から適用で                      けることになったことに伴い、当中                      間連結会計期間から同会計基準およ                      び同適用指針を適用しております。                      これにより税金等調整前中間純利益                      は356百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準                      の設定に関する意見書」(企業会計                      審議会 平成14年8月9日))およ                      び「固定資産の減損に係る会計基準                      の適用指針」(企業会計基準適用指                      針第6号 平成15年10月31日)が平                      成16年3月31日に終了する連結会計                      年度に係る連結財務諸表から適用で                      けることになったことに伴い、当連                      結会計年度から同会計基準および同                      適用指針を適用しております。これ                      により税金等調整前当期純利益は356                      百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増加額」は5百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は22百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,720百万円、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は2,782百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資事業組合運用益」は、66百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付けによる支出」は、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付けによる支出」は5百万円であります。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、28,433百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 454 555 635"> <tr> <td>売掛金</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 799 555 941"> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	売掛金	61百万円	たな卸資産	130百万円	機械装置および 運搬具	40百万円	合計	231百万円	1年以内返済予 定長期借入金	5百万円	長期借入金	8百万円	合計	14百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,823百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="683 454 986 672"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固 定資産</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="683 799 986 974"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	69百万円	機械装置および 運搬具	26百万円	その他の有形固 定資産	77百万円	合計	172百万円	短期借入金	77百万円	1年以内返済予 定長期借入金	5百万円	長期借入金	0百万円	合計	82百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,255百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1114 454 1417 705"> <tr> <td>売掛金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および 運搬具</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固 定資産</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1114 799 1417 974"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予 定長期借入金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	売掛金	50百万円	たな卸資産	170百万円	機械装置および 運搬具	26百万円	その他の有形固 定資産	30百万円	合計	278百万円	短期借入金	30百万円	1年以内返済予 定長期借入金	9百万円	長期借入金	5百万円	合計	44百万円
売掛金	61百万円																																																	
たな卸資産	130百万円																																																	
機械装置および 運搬具	40百万円																																																	
合計	231百万円																																																	
1年以内返済予 定長期借入金	5百万円																																																	
長期借入金	8百万円																																																	
合計	14百万円																																																	
たな卸資産	69百万円																																																	
機械装置および 運搬具	26百万円																																																	
その他の有形固 定資産	77百万円																																																	
合計	172百万円																																																	
短期借入金	77百万円																																																	
1年以内返済予 定長期借入金	5百万円																																																	
長期借入金	0百万円																																																	
合計	82百万円																																																	
売掛金	50百万円																																																	
たな卸資産	170百万円																																																	
機械装置および 運搬具	26百万円																																																	
その他の有形固 定資産	30百万円																																																	
合計	278百万円																																																	
短期借入金	30百万円																																																	
1年以内返済予 定長期借入金	9百万円																																																	
長期借入金	5百万円																																																	
合計	44百万円																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与賃金</td><td>2,746百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>686百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益82百万円ほかで あります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損175 百万円ほかであります。</p> <p>※4. 土地の売却損216百万円であ ります。</p> <p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県御殿場市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県神崎郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県南牧村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸駐車場</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、継続的に損益の 把握を実施している単位および 遊休資産にグルーピングしてお ります。</p> <p>地価の下落により、当該資産グ ループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失（356百万円）として特 別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収 可能価額は主に不動産鑑定評価 額に基づく正味売却価額により 測定しております。</p>	給与賃金	2,746百万円	賞与引当金繰 入額	686百万円	退職給付費用	130百万円	役員退職給与 引当金繰入額	47百万円	研究開発費	1,997百万円	貸倒引当金繰 入額	24百万円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	長野県南牧村	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地	<p>※1. 販売費および一般管理費の うち主要な費目および金額 は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与賃金</td><td>3,054百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>629百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,222百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>94百万円</td></tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損 19百万円、機械装置および 器具器具備品の除却損13百 万円ほかであります。</p> <p>※4. —————</p> <p>※5. —————</p>	給与賃金	3,054百万円	賞与引当金繰 入額	629百万円	退職給付費用	151百万円	役員退職給与 引当金繰入額	11百万円	研究開発費	2,222百万円	貸倒引当金繰 入額	94百万円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち 主要な費目および金額は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与賃金</td><td>5,707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰 入額</td><td>814百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与 引当金繰入額</td><td>118百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,174百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>52百万円</td></tr> </table> <p>※2. 土地の売却益81百万円ほかで あります。</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損199 百万円、機械装置および器具器 具備品の除却損122百万円ほ かであります。</p> <p>※4. 土地の売却損217百万円であ ります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当グ ループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上しており ます。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県横浜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>静岡県御殿場市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県神崎郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>長野県南牧村</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>兵庫県神戸市</td><td>賃貸駐車場</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、固定資産を継続 的に損益の把握を実施している 単位および遊休資産にグルーピ ングしております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グ ループの帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減 損損失（356百万円）として特 別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収 可能価額は主に不動産鑑定評価 額に基づく正味売却価額により 測定しております。</p>	給与賃金	5,707百万円	賞与引当金繰 入額	814百万円	退職給付費用	268百万円	役員退職給与 引当金繰入額	118百万円	研究開発費	4,174百万円	貸倒引当金繰 入額	52百万円	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	兵庫県神崎郡	遊休資産	土地	長野県南牧村	遊休資産	土地	兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地
給与賃金	2,746百万円																																																																									
賞与引当金繰 入額	686百万円																																																																									
退職給付費用	130百万円																																																																									
役員退職給与 引当金繰入額	47百万円																																																																									
研究開発費	1,997百万円																																																																									
貸倒引当金繰 入額	24百万円																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
神奈川県横浜市	遊休資産	土地																																																																								
静岡県御殿場市	遊休資産	土地																																																																								
兵庫県神崎郡	遊休資産	土地																																																																								
長野県南牧村	遊休資産	土地																																																																								
兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地																																																																								
給与賃金	3,054百万円																																																																									
賞与引当金繰 入額	629百万円																																																																									
退職給付費用	151百万円																																																																									
役員退職給与 引当金繰入額	11百万円																																																																									
研究開発費	2,222百万円																																																																									
貸倒引当金繰 入額	94百万円																																																																									
給与賃金	5,707百万円																																																																									
賞与引当金繰 入額	814百万円																																																																									
退職給付費用	268百万円																																																																									
役員退職給与 引当金繰入額	118百万円																																																																									
研究開発費	4,174百万円																																																																									
貸倒引当金繰 入額	52百万円																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
神奈川県横浜市	遊休資産	土地																																																																								
静岡県御殿場市	遊休資産	土地																																																																								
兵庫県神崎郡	遊休資産	土地																																																																								
長野県南牧村	遊休資産	土地																																																																								
兵庫県神戸市	賃貸駐車場	土地																																																																								

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 21,230百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 853百万円 有価証券勘定 5,941百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 3,973百万円 <hr/> 現金および現金同等物 22,345百万円	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 20,328百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 572百万円 有価証券勘定 4,765百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 2,978百万円 <hr/> 現金および現金同等物 21,543百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 24,636百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,088百万円 有価証券勘定 3,399百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 1,511百万円 <hr/> 現金および現金同等物 25,436百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69</td> <td>407</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42</td> <td>252</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>155</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	407	477	減価償却累計額相当額	42	252	295	中間期末残高相当額	26	155	181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>62</td> <td>236</td> <td>96</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35</td> <td>169</td> <td>75</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>26</td> <td>67</td> <td>20</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	62	236	96	395	減価償却累計額相当額	35	169	75	281	中間期末残高相当額	26	67	20	114	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他(工具器具備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72</td> <td>266</td> <td>104</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>48</td> <td>177</td> <td>72</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23</td> <td>88</td> <td>32</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	72	266	104	442	減価償却累計額相当額	48	177	72	298	期末残高相当額	23	88	32	144
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	69	407	477																																																							
減価償却累計額相当額	42	252	295																																																							
中間期末残高相当額	26	155	181																																																							
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	62	236	96	395																																																						
減価償却累計額相当額	35	169	75	281																																																						
中間期末残高相当額	26	67	20	114																																																						
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	無形固定資産(ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	72	266	104	442																																																						
減価償却累計額相当額	48	177	72	298																																																						
期末残高相当額	23	88	32	144																																																						
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 90百万円 1年超 91百万円 合計 181百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 53百万円 合計 114百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 74百万円 1年超 69百万円 合計 144百万円																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 56百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 45百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 105百万円 減価償却費相当額 105百万円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 133百万円 1年超 325百万円 合計 458百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 117百万円 1年超 238百万円 合計 356百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 125百万円 1年超 254百万円 合計 379百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	574	577	3
(3) その他	1	1	—
合計	575	578	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,095	38,166	29,071
(2) 債券			
国債・地方債等	1,969	2,224	254
社債	6,894	6,616	△278
その他	—	—	—
(3) その他	4,195	4,175	△19
合計	22,155	51,183	29,028

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,070
マネー・マネージメント・ファンド	1,967

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	130	130	0
(2) 社債	406	406	0
(3) その他	1	1	—
合計	538	537	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,984	42,855	33,871
(2) 債券			
国債・地方債等	946	1,023	77
社債	9,908	9,855	△52
(3) その他	4,206	4,233	27
合計	24,046	57,969	33,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,310
マネー・マネージメント・ファンド	1,787
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,720

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	238	240	2
(3) その他	1	1	—
合計	239	242	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	9,084	39,590	30,505
(2) 債券			
国債・地方債等	952	976	23
社債	9,234	8,749	△485
(3) その他	4,175	3,940	△234
合計	23,447	53,257	29,809

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,102
マネー・マネージメント・ファンド	1,888
(2) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,674

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	1,064	1,067	△2
	買建	1,556	1,542	△13
合計		—	—	△16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	716	729	△12
	買建	—	—	—
合計		716	729	△12

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,787	1,805	△18

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	58,592	1,850	60,443	—	60,443
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	10	39	49	(49)	—
計	58,602	1,890	60,492	(49)	60,443
営業費用	47,707	1,729	49,437	(50)	49,387
営業利益	10,894	160	11,055	0	11,055

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	57,018	1,995	59,014	—	59,014
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	37	54	91	(91)	—
計	57,055	2,049	59,105	(91)	59,014
営業費用	48,474	1,927	50,402	(90)	50,312
営業利益	8,580	122	8,703	(1)	8,701

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	115,641	3,518	119,159	—	119,159
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	75	91	166	(166)	—
計	115,716	3,609	119,326	(166)	119,159
営業費用	95,786	3,363	99,150	(180)	98,969
営業利益	19,929	246	20,175	13	20,189

(注) 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去または全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,467	13,700	2,650	11,624	60,443	—	60,443
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	8,948	486	347	2,323	12,106	(12,106)	—
計	41,416	14,186	2,997	13,948	72,549	(12,106)	60,443
営業費用	32,376	14,133	2,816	11,892	61,219	(11,832)	49,387
営業利益	9,039	53	181	2,055	11,329	(273)	11,055

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,366	16,096	2,691	11,859	59,014	—	59,014
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	8,610	315	331	2,813	12,070	(12,070)	—
計	36,976	16,412	3,022	14,673	71,084	(12,070)	59,014
営業費用	31,129	15,917	2,903	12,482	62,432	(12,120)	50,312
営業利益	5,847	494	118	2,190	8,652	49	8,701

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,857	27,275	5,446	22,581	119,159	—	119,159
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	17,591	796	669	4,104	23,161	(23,161)	—
計	81,449	28,071	6,115	26,685	142,321	(23,161)	119,159
営業費用	65,130	28,189	5,791	22,882	121,993	(23,023)	98,969
営業利益	16,319	△118	324	3,802	20,328	(138)	20,189

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,614	4,022	16,344	604	31,586
II 連結売上高（百万円）					60,443
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	6.7	27.0	1.0	52.3

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,220	4,604	16,321	470	33,616
II 連結売上高（百万円）					59,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	7.8	27.7	0.8	57.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,634	8,420	31,859	1,260	62,176
II 連結売上高（百万円）					119,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	7.1	26.7	1.1	52.2

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 881円89銭 1株当たり中間純利益 49円91銭	1株当たり純資産額 993円83銭 1株当たり中間純利益 53円60銭	1株当たり純資産額 935円80銭 1株当たり当期純利益 98円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,880	7,405	13,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,880	7,405	13,634
期中平均株式数(千株)	137,862	138,162	137,867

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金および預金		9,766		9,064		11,723			
受取手形		3,544		3,552		3,604			
売掛金		23,055		20,207		22,212			
有価証券		4,860		4,141		2,746			
たな卸資産		7,017		8,237		7,053			
短期貸付金		1,051		1,240		1,660			
繰延税金資産		1,019		1,176		1,253			
その他	※2	3,931		3,798		3,412			
貸倒引当金		△14		△12		△14			
流動資産合計			54,232	37.5		51,403	33.4	53,653	35.5
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	※1	4,520		7,739		7,010			
機械および装置	※1	2,279		3,562		2,725			
土地		4,708		4,918		4,708			
その他	※1	3,662		4,343		4,357			
有形固定資産合計		15,171		20,564		18,801		12.5	
無形固定資産		2,374		2,424		2,626		1.7	
投資その他の資産									
投資有価証券		59,732		70,657		68,074			
出資金		7,695		4,735		4,162			
その他		5,726		4,559		4,149			
貸倒引当金		△405		△395		△405			
投資その他の資産 合計		72,749		79,557		75,981		50.3	
固定資産合計			90,295	62.5		102,546	66.6	97,409	64.5
資産合計			144,528	100.0		153,950	100.0	151,063	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		130		5		46	
買掛金		11,910		8,597		10,502	
1年以内返済予定 長期借入金		2,110		—		360	
未払法人税等		3,473		3,288		3,939	
賞与引当金		1,574		1,851		1,732	
その他	※2	2,629		2,426		3,513	
流動負債合計			21,828 15.1		16,169 10.5		20,094 13.3
II 固定負債							
長期借入金		730		2,840		2,480	
繰延税金負債		10,138		12,017		10,517	
退職給付引当金		87		121		105	
役員退職給与引当 金		751		—		816	
長期未払金		556		1,380		557	
その他		31		31		31	
固定負債合計			12,295 8.5		16,390 10.6		14,508 9.6
負債合計			34,124 23.6		32,559 21.1		34,603 22.9
(資本の部)							
I 資本金			19,556 13.5		19,556 12.7		19,556 13.0
II 資本剰余金							
資本準備金		28,118		28,248		28,248	
資本剰余金合計			28,118 19.5		28,248 18.4		28,248 18.7
III 利益剰余金							
利益準備金		2,638		2,638		2,638	
任意積立金		15,980		17,680		15,980	
中間(当期)未処 分利益		28,909		34,982		33,999	
利益剰余金合計			47,527 32.9		55,300 35.9		52,617 34.8
IV その他有価証券評価 差額金			17,407 12.0		20,158 13.1		17,872 11.8
V 自己株式			△2,206 △1.5		△1,873 △1.2		△1,834 △1.2
資本合計			110,403 76.4		121,390 78.9		116,460 77.1
負債資本合計			144,528 100.0		153,950 100.0		151,063 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,912	100.0		29,089	100.0		65,058	100.0
II 売上原価			20,204	61.4		19,077	65.6		40,824	62.8
売上総利益			12,708	38.6		10,012	34.4		24,233	37.2
III 販売費および一般管理費			4,843	14.7		5,087	17.5		9,920	15.2
営業利益			7,865	23.9		4,924	16.9		14,313	22.0
IV 営業外収益	※1		1,445	4.4		4,001	13.8		3,066	4.7
V 営業外費用	※2		62	0.2		87	0.3		151	0.2
経常利益			9,247	28.1		8,839	30.4		17,228	26.5
VI 特別利益			34	0.1		—	—		35	0.1
VII 特別損失	※3,4		880	2.7		32	0.1		941	1.5
税引前中間(当期)純利益			8,400	25.5		8,806	30.3		16,322	25.1
法人税、住民税および事業税		3,358			3,352			6,364		
法人税等調整額		△124	3,233	9.8	8	3,360	11.6	△298	6,065	9.3
中間(当期)純利益			5,167	15.7		5,446	18.7		10,256	15.8
前期繰越利益			23,742			29,535			23,742	
中間(当期)未処分利益			28,909			34,982			33,999	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ニ) 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品・商品および仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>機械および装置 3～8年</p> <p>その他 2～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 取締役および監査役の退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。 なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は122百万円減少しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は122百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,506百万円、前中間会計期間末における「出資金」に含まれている当該出資の額は3,532百万円です。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	18,398百万円	19,526百万円	18,923百万円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
	※1. 営業外収益の 主要項目	受取利息	42百万円	受取利息	54百万円	受取利息	88百万円																
	有価証券利息	303百万円	有価証券利息	169百万円	有価証券利息	393百万円																	
	受取配当金	340百万円	受取配当金	1,577百万円	受取配当金	1,018百万円																	
	売買目的有価 証券運用益	8百万円	売買目的有価 証券運用益	127百万円	売買目的有価 証券運用益	34百万円																	
			投資有価証券 売却益	1,078百万円	投資有価証券 売却益	455百万円																	
			投資事業組合 運用益	685百万円																			
※2. 営業外費用の 主要項目	支払利息	9百万円	支払利息	16百万円	支払利息	21百万円																	
	たな卸資産除 却損	24百万円	たな卸資産除 却損	18百万円	たな卸資産除 却損	55百万円																	
※3. 特別損失の主 要項目	固定資産売却 損および除却 損	201百万円	固定資産売却 損および除却 損	32百万円	固定資産売却 損および除却 損	262百万円																	
	減損損失	122百万円			減損損失	122百万円																	
	投資有価証券 評価損	556百万円			投資有価証券 評価損	556百万円																	
※4. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		—————		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	静岡県御殿場市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類																					
神奈川県横浜市	遊休資産	土地																					
静岡県御殿場市	遊休資産	土地																					
場所	用途	種類																					
神奈川県横浜市	遊休資産	土地																					
静岡県御殿場市	遊休資産	土地																					
	当社は、継続的に損益の把握を実施している単位および遊休資産にグルーピングしております。				当社は、固定資産を継続的に損益の把握を実施している単位および遊休資産にグルーピングしております。																		
	地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しました。				地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しました。																		
	なお、当該資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。				なお、当該資産グループの回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。																		
5. 減価償却実施額																							
有形固定資産		617百万円		974百万円		1,488百万円																	
無形固定資産		83百万円		289百万円		254百万円																	

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>243</td> <td>13</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147</td> <td>8</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95</td> <td>4</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	243	13	257	減価償却累計額相当額	147	8	156	中間期末残高相当額	95	4	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>158</td> <td>14</td> <td>19</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>111</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	158	14	19	192	減価償却累計額相当額	111	7	9	128	中間期末残高相当額	47	6	10	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>179</td> <td>16</td> <td>21</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>118</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>61</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	179	16	21	217	減価償却累計額相当額	118	9	8	137	期末残高相当額	61	6	12	80
		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
	取得価額相当額	243	13	257																																																							
	減価償却累計額相当額	147	8	156																																																							
中間期末残高相当額	95	4	100																																																								
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	158	14	19	192																																																							
減価償却累計額相当額	111	7	9	128																																																							
中間期末残高相当額	47	6	10	64																																																							
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	179	16	21	217																																																							
減価償却累計額相当額	118	9	8	137																																																							
期末残高相当額	61	6	12	80																																																							
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 47百万円 1年超 52百万円 合計 100百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 37百万円 1年超 26百万円 合計 64百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41百万円 1年超 39百万円 合計 80百万円																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																									
3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 22百万円	3. 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 58百万円 減価償却費相当額 58百万円																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																									

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 800円94銭 1株当たり中間純利益 37円48銭	1株当たり純資産額 878円65銭 1株当たり中間純利益 39円42銭	1株当たり純資産額 842円85銭 1株当たり当期純利益 74円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,167	5,446	10,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,167	5,446	10,256
期中平均株式数(千株)	137,862	138,162	137,867

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第40期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

（第42期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年4月1日関東財務局長に提出

（第41期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月2日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。